H27 SUM

CMnavi

NO, 42

1(一社)日本建設機械施工協会

中国支部

第4回通常総会を開催

(一社)日本建設機械施工協会中国支部は、第4回通常総会を5 月13日ホテルセンチュリー21広島において本部より辻会長を迎え、支部団体会員78社の参加のもとに開催しました。

冒頭、河原支部長が「昨年度は当中国地方でも交通ネットワークの要となる幾多の高速道や国道・バイパスが開通し、今後の物流や観光振興、地域の活性化への寄与が期待されるが、一方ではインフラの老朽化や防災対策等まだまだ課題も大きい。新年度予



算も成立し、公共事業関係費も前年度並みの事業量は確保されたようで順調なスタートと思われる。「品確法・建設業法・契約適正化法」の建設三法も昨年度の成立から随時施行されるなか、公共工事の労務費の引上げ、積算基準類の改正等による雇用の増大、所得水準の拡大へと強い期待感も感じられる一方で人材や資材等の不足も大きく解決策が望まれているところである。支部活動においても「ICT」を活用した「情報化施工」への積極的な取組みや、災害復旧への支援等を盛り込んだ「情報伝達訓練」の他、「新技術の活用・促進」に向けた事業活動等を計画的に進めていくので会員のご協力をお願いしたい。」と挨拶。本部からは、公益法人改革を踏まえつつ、最近の社会的な背景を踏まえて、環境保全、安全・安心、品質確保・人材育成、建設生産システムの変革の4項目を重点項目とした事業を推進していくとした27年度の事業目標が紹介されました。

続いて、平成26年度の事業報告・決算報告、平成27年度事業計画(案)・同収支予算(案)の審議が行われ、いずれも原案通り承認されて無事総会を終了しました。



総会に引き続き行われた、平成27年度の「建設の機械化施工優良技術者表彰」では、会員各社から推薦された3部門10名の「優良技術者」が紹介され、河原支部長より表彰状を授与されました。特に今年度からは受賞者の栄誉と誇りをイメージした「記念バッジ」も表彰状とともに贈呈され、表彰がより際だったものとなりました。

また、国土交通省中国地方整備局企画部長 野田 勝氏から「国土交通行政の最近の話題」と題した講話があり、引き続いて記念講演会ではコマツレンタル(株)の小野寺 昭則代表取締役社長による「ICTイノベーション(スマートコンストラクション)」と題した建機メーカにおける先端のICT技術への取り組みが紹介されるなど盛会のうちに終了いたしました。

今年度の優良技術者表彰受賞者は次の方々です。

運転・整備 部門	内田	雄三:西尾レントオール(株)中国支店	戸倉	美彦:日立建機日本(株)中国支社
	高橋	清美:日本道路(株)中国支店		東中国支店
Hel 1	中嶋	喜美:(株)原商益田支店	和田	裕三:鹿島道路(株)中四国支店
管理部門	河原	雄一:鹿島道路(株)中四国支店	百瀨	泰彦: 五洋建設(株) 土木本部
	錦織	基樹:大福工業(株)		船舶機械部
技術開発部門	今野	創:前田道路(株)中国支店	前田	幸孝: 奧村組土木興業(株) 環境開発本部

第36回 新技術・新工法発表会の開催報告

(一社)日本建設機械施工協会中国支部では、主催事業として支部会員会社で開発した「新技術・新工法」について、広く関係者の方々に発表・報告できる場として「新技術・新工法発表会」を年2回 (春・秋) 開催しています。本年度第1回目の発表会は、去る4月16日(木)広島市まちづくり市民交流プラザで開催し109名の参加をいただきました。なお、当発表会は、土木施工管理技士、RCCM、技術士の資格取得者の継続学習制度等の学習プログラムとして認定を受け参加者に受講証を発行しています。





発表会では、最初に国土交通省中国地方整備局の錦織豊機械施工管理官より、「国土交通行政の最近の状況について」、また、国土交通省中国地方整備局の浅川政和高規格道路管理センター長より「直轄高速道路の整備状況と維持管理システムについて」講話をいただいた後、新技術・新工法に関する発表を3題、映像を3題放映しました。なお、発表会の開催にあたり、国土交通省中国地方整備局ならびに技術発表に参加された会員企業の関係者の方々にはご協力をいただき有難うございました。

- ○プログラム(13時15分~17時00分)
 - 1)講話
 - ①**国土交通行政の最近の状況について** 国土交通省中国地方整備局 錦織 豊
 - ②直轄高速道路の整備状況と維持管理システムについて

国土交通省中国地方整備局 浅川 政和 (アンケート結果)

2) 技術発表

特に興味があった
発表課題

①超音波による埋設部根入れ長測定、腐食調査技術

(回答)

(一社)弹性波診断技術協会 中光 眞史 …… 42%

- ②騒音・振動遠隔監視システム「雲太」 (株)藤井基礎設計事務所 藤井 俊逸 …… 20%
- ③GNSS位置情報を活用した新技術 西尾レントオール(株) 中田 収 …… 38%
- 3) 映像放映
 - ①20t級ハイブリッドショベルの紹介

コベルコ建機(株)

②超低空頭場所打ち杭工法

鉄建建設(株)

③孔壁防護併用場所打ち杭工法

鉄建建設(株)

○参加者の声 (アンケート)

アンケートにご協力いただきありがとうございました、今後の発表会の開催に活用させていただきます。

- ① 会場の環境:良い(34%) 普通(45%) 悪い(21%)
- ② 内 容 の 理 解:よくできた(56%) ほぼできた(65%) 出来なかった(4%)
- ③ 今後の仕事への活用:活かせる(54%) どちらともいえない(39%) 活かせない(7%)
- ④ 今後の希望する内容:安全・安心(22%) コスト縮減(17%) 環境(13%)

補修・補強(21%) 情報技術(22%) その他(5%)

「CIM・情報化施工 最新情報セミナー」を開催

・・・予定を大幅に超える参加者・・・ICT施工技術の関心度の高さを反映・・・

(一社)日本建設機械施工協会(JCMA)中国支部では、4月24日(金)に主催事業として「CIM・情報化施工 最新情報セミナー」を開催しました。

CIMとは**C**onstruction **I**nformation **M**odelingの略で、測量、設計、施工、 検査、維持の建設事業の一環のサイクルの過程で、ICTツールと 3 次元データモデルの導入・活用



により、建設事業全体の生産性向上を図ろうとする取り組みのことです。

国土交通省では、平成24年度に試行業務が11件実施され、効果が発揮できる事業での先導的導入を図ることを目標とした「CIM導入ガイドラインの策定」に向けた方針が提示されており、今後、現場等へのCIM導入の推進はますます加速していくことが予想されています。

今回の「セミナー」は、昨年11月に岡山での開催に続いての2回目になりますが、参加申込が定員を大幅に超える程の盛況で、最終的な参加者も226名と活気のあるセミナーとなりICT施工技術への関心度の高さが伺えるものとなりました。

セミナーの内容は次の通りです。

〇CIMの最新情報及びCIM試行実施状況について

(ICMA) 施工技術総合研究所 竹本技術課長より全国のCIMの最新状況等を解説しました。

○協力会社より

CIM試行案件の事例紹介、情報化施工の事例紹介を行い、 具体的にCIM対応の為のツールの紹介、データ連携のデモンストレーション等を行いました。

〇アンケート結果から

『CIMという言葉は聞いたことがあるが実際の情報が少なく、何をどのようにしていけばよいのか模索をしている』という意見が多数ありました。

また、セミナーの内容も多くの方から『満足』という意見が寄せられましたが、引き続き『最新の情報提供が欲しい』 との要望も多く見受けられました。

当協会で推進を進めてきた情報化施工も、このCIMの流れ(サイクル)の施工部分において非常に大きなウエイトを占めており、今後も「CIM」や「情報化施工」に関する最新の情報提供を継続して行っていきますので積極的な参加をお願いします。



出展:国土交通省ホームページ



出展:国土交通省ホームページ

平成27年度 風水害対策 情報伝達訓練

○ 5月29日、中国地方整備局の訓練に合わせ実施

「中国地方の梅雨入り」発表(6月3日)より5日早い この日、中国地方整備局の風水害対策訓練の実施に合わせ、 当協会支部においても協会員の参加による "災害時におけ る迅速で的確な対応"ができるよう『情報伝達訓練』を実 施しました。



○協会員28社が参加。災害応援出動6社5班、 述べ10人の出動可能要員の調査・調達に関し訓練。

訓練では、台風及び前線の影響による暴風・大雨で広島県東部を中心に被害が発生したとの状況を 想定。国土交通省福山河川国道事務所管内芦田川水系の内水排水機場のポンプの故障、現地作業中の 排水ポンプ車及び夜間監視用の照明車が故障したという被害想定で、排水機場ポンプの機械設備につ いては機械設備班に、排水ポンプ車は排水ポンプ車班に、照明車の故障については建設機械班(建設 機械の賃貸・修理)の各会員会社に対し、出動可能要員調達に係る調査依頼についての情報伝達訓練 を行いました。

会員各班への要請内容等

機械設備班	排水ポンプ車班	建設機械班		
1. 福山市内	2. 福山市内	3. 福山市内		
芦田川左岸 9 K600付近	芦田川左岸 9 K600付近	芦田川左岸 9 K600付近		
山手地区排水機場ポンプ故障	排水ポンプ車が故障	照明車が故障		
市内一部地域 浸水	(30㎡/min・2台)	(2 Kw×6灯・1台)		
被災地区の内水排除と状況調査、ポンプの点検、応急修理	ポンプ車の点検、応急修理	照明車の点検、応急修理、		
(2人/班×2班)の派遣	(2人/班×2班)の派遣	(2人/班×1班)の派遣		
※派遣は最大1週間程度	※派遣は最大1週間程度	※派遣は最大3日間程度		
近隣箇所の点検調査、応急修	ポンプ車の点検調査、応急修	照明車の点検調査、応急修理		
理の期間を予定。	理の期間を予定。	の期間を予定。		

派遣条件

各班への共通 | ※現地到達のための公共交通機関、道路交通網は確保されており、点検調査、応急 修理のための資機材の調達は可能である。

◎有事(実災害時)に向けて(気付事項)

《連絡系統等の充実》

- ① 「応急対策業務の実施体制表」の連絡系統図に基づき、機械設備、排水ポンプ車等の情報伝達 は緊急時の連絡者(各班長等)に情報伝達しているが、都合により班長等の代理が対応する場 合は、代理の連絡先を確実にして本部との連絡が出来るように常に確認しておく必要がある。
- ② 「情報連絡票」により情報伝達するが、連絡票が各班長に伝達されたか否か本部は確認を確実 にするため、各班長は情報連絡票を受信後、受信をした旨の確認票を本部へ返信する等の対応 (返信確認票) が必要である。

新入会員紹介

CALS/i & Geo-CIS (シーナイーエスのでトータル情報化能工をサポートします)



会員の会社紹介大募集!!

営業拠点 : 盛岡、仙台、前橋、東京、新潟、富山、金沢、甲府、

長野、松本、浜松、名古屋、大阪、広島、福岡、熊本

CMnaviをコマーシャルの場として利用しませんか!

C Mnavi (支部広報紙)には、会員紹介コーナーのページを設けています。会員会社の紹介の他、新製品や新工法、話題としたいことなど自社のPRのページとしてご利用ください。

CMnaviは、会員はもとより関係官庁等幅広く配付しており是非有効にご活用ください。 特に新規入会の会社は優先的に掲載します。申込み要領は下記の通りです。

記

体 裁A 4 版半ページ (1 社当たり)・毎号 2 社程度紹介書 式自由です (半ページ以内であれば内容は問いません)記載内容会員各社の紹介・新製品・新工法・事業案内等掲 載 料無料です

申込方法 原稿を中国支部事務局までお送りください

申込時期 随時受け付けています

次世代社会インフラ用ロボットの開発・導入の推進について

全体概要

老朽化の進行、頻発する災害、人口減少社会の到来、この社会インフラを巡る重大な課題に対し、人を代替・支援するロボットを活用し適切な維持管理及び迅速かつ的確な災害対応を実現するため、現場ニーズと技術シーズを踏まえた重点目標を設定し、民間企業や大学等からのロボット技術を公募し、直轄現場での検証・評価を行い、効果の高いロボットの開発・導入を推進する。

施策背景•内容

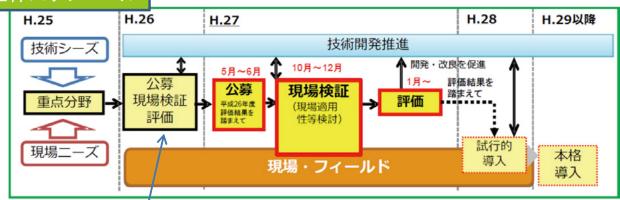
ロボット開発・導入が必要な「5つの重点分野」(維持管理:トンネル・橋梁・水中、災害対応:災害状況調査、災害応急復旧)を策定し、これらに対応できるロボットを民間企業や大学等から公募し、直轄の現場で検証・評価を行うことにより、開発・導入を促進する。



施策効果

【安全確保】人の立入が困難な現場における迅速かつ的確なインフラ点検、災害対応 【効率化】人の作業を代替・支援するロボットにより、点検作業の効率化 【産業創出】国内外でのインフラ維持管理・災害対応に係る市場の創出

全体スケジュール



平成27年3月19日 中間評価結果を公表

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000128.html

H26現場検証数

維持管理(橋梁): 応募数 31 技術、現場検証数 17 技術 "(トンネル): 応募数 10 技術、現場検証数 8 技術 "(水中): 応募数 16 技術、現場検証数 14 技術 災害 (調査): 応募数 24 技術、現場検証数 19 技術 "(応急復旧): 応募数 8 技術、現場検証数 7 技術 合計: 応募数 89 技術 現場検証数 65 技術





国土交通省コーナー

機械設備の適切な維持管理等に向けた取り組み

1. はじめに

平成25年11月にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議でとりまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、平成26年5月「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」が策定され、地方公共団体の技術力の確保、「点検・診断/修繕・更新等」や「基準類の整備」等がまとめられました。

一方、平成26年6月「改正品確法」が施行され、発注者責務の明確化等が策定されました。 これらを受けた中国地方整備局の取り組みを以下に紹介します。

2. 基準・マニュアルの改正について

今年度の基準・マニュアルの改定状況は、以下のとおりです。

- (1) ゴム引布製起伏堰技術基準(案):主に製作の施工管理、検査項目や点検項目を明記(※1)
- (2) 河川用ゲート設備・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル (案): 状態監視型 予防保全手法、診断に寄与する技術的な評価手法 (健全度評価の細分化等) を具体化等 (※2)
- (3) 道路関係機械設備点検・整備・更新検討マニュアル (案):新たに策定 (※3)

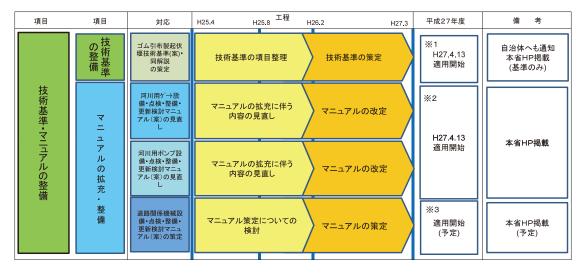


図-1 平成27年度 機械設備に関する基準改定等

3. 中国地方整備局の取組み

- (1) 地方公共団体の支援
 - ・H27.2.9-10 『土木機械設備の維持管理技術向上を目的とする講習会』を開催 参加者:中国地方5県2市職員15名、中国地方整備局2名
- (2) ICMA等との意見交換

日本建設機械施工協会中国支部会員との意見交換会及び諸課題の意見交換を行いました。

- ・H27.1.27『日本建設機械施工協会中国支部と意見交換会』 参加者:河原支部長等20名及び企画部長等7名
- ・H27.2.10『土木機械設備関係会社』及び『建設機械レンタル関係会社』と諸課題の意見交換業界の参加者:15社30名及び4社9名

中国地方整備局の参加者:機械施工管理官等15名及び11名

お知らせコーナー

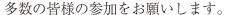
今後の行事予定

日 時	区分	行 특	事 名	内容	備	考
平成27年 7月下旬	研究会	情報化施工研究会会場:広島市内定員:30名(予	(予定)	「情報化施工技術」の普及・促進に向け、国土交通省からの講話の他、会員の施工事例(経験)等から問題点や課題等について意見交換や情報交換等を行い、会員相互の連携や今後の更なる発展につなげる研究会。	会	員
平成27年 7月下旬	研修会	「土木機械設備技術場所:調整中定員:30名(予		土木機械設備(水門ゲート設備、ポンプ設備、道路付属設備)等 の維持管理に携わる技術者を対象とした「研修会」で、建設後の 経年劣化や、故障履歴、維持管理の実態等について実際の「設備」 を見ながらの研修会。	会	員
平成27年 8月下旬	検定試験	建設機械施工技術会 場:広島市内		試験種別:1級・2級(1種・2種・3種・4種) 試験会場:広島市内 (調整中)	申請	青者
平成27年8月下旬	講習会	情報化施工(体験 (会員及び- 会 場:広島市内 定 員:60名	-般を対象)	ICTを活用した新しい施工技術である「情報化施工」について「座学」と「実習」と組み合わせた「体験セミナー」で、PCへの3Dデータ入力の「座学実習」や、「実習」では実際に情報化施工機器を搭載した「建設機械」を操作して、情報化施工の「メリット」を体験しその効果を確認出来る講習会。今回は、H25より一般化された「TSを用いた出来形管理技術」や「MC(マシンコントロール)技術」及び「MG(マシンガイダンス)技術」について重点を置いた内容で実施するほか、「CIM」との連携についても、事例等を含め紹介する予定。	会及一	員び般

平成27年度「中国地方建設技術開発交流会」の日程が決まりました。

今年度の開催日程は次の通りです。

地区	月 日	場所(会場)
鳥取県	11月6日(金)	倉吉未来中心 小ホール
島根県	10月21日(水)	くにびきメッセ
岡山県	10月29日(木)	山陽新聞さん太ホール
広島県	10月27日(火)	広島県民文化センター
山口県	10月13日(火)	山口県健康づくりセンター





H26開発交流会(岡山会場) (出典:開発交流会事務局)

平成27年度「建設技術フォーラム2015 in 広島」の日程が決まりました。

今年度も「エコ・イノベーションメッセ」との共催で「建設技術フォーラム2015 in 広島」が次のとおり 開催されます。多数の皆様の参加をお願いします。

○日時:平成27年11月27日(金)~28日(土) ○場所:広島県立産業会館

編集後記

この時期にふさわしく「鉢植えの朝顔が鮮やかに咲き競う」などの季節感あふれる明るい記事で最後は締めくくりたいものですが、5月29日の鹿児島県口永良部島が爆発的噴火によって全島避難となったのに続き、翌日30日に発生した小笠原諸島西方沖のマグニチュード8.1、震源682kmの大規模深発地震は北海道から沖縄に至る日本全土を揺るがすものとなりました。これらの火山活動や地震は、2015年も私たちの生活が災害と背中合わせであることを予感させる大きな出来事となりました。突然の噴火にもかかわらず、幸いにして島民の皆さんの素早い避難行動や救出活動により、人的被害を最小限に食い止めることができたことは、これから起こりうる災害に対し、普段からの防災活動の重要性を再認識することが出来たと思います。

昔から「備えあれば憂いなし」と言うことわざがありますが、今回の出来事を教訓に自分の身の回りの生活環境の状況を把握し、想定される災害とその対応策等について考えてみてはどうでしょうか。

平成27年 6 月発行 編集・発行 (一社)日本建設機械施工協会中国支部機関誌編集委員会 〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22 築地ビル402 TEL 082-221-6841 FAX 082-221-6831

http://www.jcmanet.or.jp/chugoku/ E-mail jcma-chugoku@mx41.tiki.ne.jp